

コロナ時代の田園都市国家構想

衆議院議員／自由民主党デジタル社会推進特別委員会事務局長

牧島 かれん
まきしん



新型コロナウイルスの発生によって、日本社会全体のあり方があらためて問い直されることとなった。人との接触を極力避けながら動かしていく経済活動は、日本社会のデジタル化推進と切り離して考えることはできない。COVID-19によって、いつかは行わなければならなかった諸課題が、より喫緊のイシューとしてクリアになったともいえる。

デジタル・ニッポン(DN)の成り立ち

日本政府によるデジタル化推進への取り組みや政策への評価については、経団連をはじめ、それぞれの現場の皆様、国民によって行われ、適宜、見直しや修正が必要であろう。一方、党内での議論については、なかなか語られることがないので、ここで触れておきたい。

自民党デジタル社会推進特別委員会は、2001年にIT基本法が施行されたことを受け、党内でeJapan特命委員会として発足し

て以来、19年の歴史を有している。私は2017年に事務局長に就任し、平井卓也委員長のもと、党内のペーパーレス会議の実施等、先端技術を活用した委員会運営に努めてきた。2010年からは、「デジタル・ニッポン」(DN)を取りまとめ、政府に提言を重ねてきている。こうした積み重ねが、日本のデジタル政策への方針にも大いに活かされていると自負している。

2020年は慶應義塾大学の村井純教授にアドバイザーとして参画いただき、また新型コロナウイルス感染症対策を行いながら政策議論を深めるため、ウェブ会議にて数多くの企業からヒアリング等を実施し、DNをまとめ上げていった。デジタルトランスフォーメーション(DX)全般、医療、教育、地方分散、防災、スタートアップ、エンターテインメント、サイバーセキュリティ、子育て、行政、クラウド、社会的課題等、幅広い業界から現場の

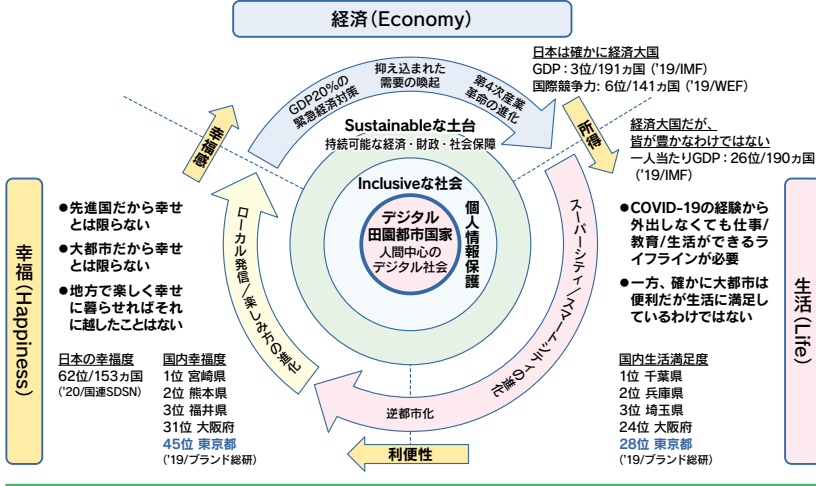
声を吸い上げ、提言へと反映させた。約50社にも上る企業からのヒアリングでは、「押印のためだけに会社しなければならぬ」「等、諸外国の事例と比べても、「日本のデジタル利活用への対応は遅れている」との指摘も多かった。アナログ原則からデジタルファーストへの転換を急ぎ進め、新たなチャレンジやイノベーションを阻む時代遅れとなった規制や慣行を見直し、地方公共団体を含めて対応を強化する必要があることが明白となった。

デジタル田園都市国家

一方で、コロナ禍によって、私たちはテレワークやオンライン授業を通し、場所に縛られない体験を得た。withコロナ、afterコロナを生きていくうえで、東京一極集中型はむしろリスク要因にもなり、われわれが目指すべき社会像も変容していくだろう。デジタル・ネイティブが中心となる、10年後の20

図表 人間中心のデジタル社会：デジタル田園都市国家
2030年を見据えた大きな概念
デジタル田園都市国家のポジティブなスパイラル

デジタルイノベーションで人間中心のデジタル社会を実現することで、経済/生活/幸福のポジティブサイクルを回す一連の政策を「デジタル田園都市国家」構想とし、2030年頃までの主要な国家戦略とすべきである。



30年ほどのような日本になっただけで、そこが中心として据えたのが「デジタル田園都市国家」という概念である。大平正芳元首相は、「都市の持つ豊かな自然、性、良質な情報と、田園の持つ豊かな自然、潤いのある人間関係を結合させ、健康でゆとりのある田園都市づくりの構想を進める」と述べた。デジタル社会推進のなかでも一度

この言葉を見直し、現代に置き換えると、デジタル技術によって働き方等が柔軟になり、どこにいても国民の生活の質は高く維持される「デジタル田園都市国家」が今後の目指すべき国家像となるのではないだろうか。同時に、超高齢化で人口減少が進む日本では、地方の活性化は急務である。デジタルイノベーションで地方においても大都市並みに仕事

DXの推進

が、収入が得られ、楽しく幸せに暮らせるような「デジタル田園都市国家」になれば、感染拡大も防止でき、長時間通勤の苦勞から解放され、地方の活性化にも貢献できると考えている。

今後に向けて

今回の提言は、DX、教育、医療、防災等の各項目を整理した結果、200ページにも及ぶ政策提言となった。ここでは、各項目の内容に触れることは難しいため、詳細は自民党本部の政策ページより確認いただきたい。

なお、DXに関わる提言には、「売買契約書、株主総会、医療診断、オンライン薬局、義務教育、試験制度、各種金融サービス等、行政サービスや生活全般のデジタル化を徹

底して、非対面、非接触、非(紙への)押印の手続きに代えるべき」「決済に関して、顔認証を含め、非接触型への移行を進めるべき」「課題の指標化や、ベストプラクティス公開、DXサービス登録、DX銘柄の選定、DX投資への税制優遇等の検討」等も含まれている。また、急速な変化が起こるICTに対して、2001年に施行された、いわゆる「IT基本法」は、すでに時代遅れであるという指摘も多く寄せられている。インターネットを前提に、さまざまな仕組みを再設計し、社会全体のDX化を推進する必要があることから、早急に「デジタル推進法」等新たな法整備をすべきであること、そしてDX庁のような新たな役割を担う部署を設立することも提言として盛り込んだ。

※自民党デジタルイノベーション政策に関する提言



(注)「デジタル・ニッポン2020」 <https://dn2020.jp/> 提言の全文ダウンロード可能。動画も順次公開予定